

地方における中核産業の脱炭素化に対する支援を求める意見書(案)

今や産業部門の製造プロセスにおいては、脱炭素化が時代の潮流になりつつある。中でも、二酸化炭素排出量の多い石油精製業や鉄鋼業などは、GX（グリーン・トランスフォーメーション）に向けた取組を行うことが国際的な競争力を高めるうえでも必要とされている。

これまで、本県地域経済の中核を担ってきた上記主要産業においても、脱炭素社会に対応するための大規模な投資及び抜本的な対策が求められている。さらに、その技術開発や実証にあたっては、既存の施設や技術を最大限活用しても、一定の移行期間が必要となり、その間の経済水準や雇用を維持できない状況に陥ってしまう。

については、国においては、下記の事項を推進するよう強く要望する。

記

- 1 従来産業の工場が、脱炭素化に向けて行う大規模投資に対して、地元が掲げる方向性も踏まえ、GX関連の投資支援策を積極的にマッチングし、適用すること。
- 2 政府方針と合致したGX投資の地方への呼び込みに加え、移行期間における経済・雇用面での落ち込みによる地域経済の衰退を防ぐため、国と地方が一体となり、事業者の技術開発・実証や下請け企業の事業再構築、産業人材の育成など、期間とエリアを区切って集中・一貫して支援し、地方における成長産業への円滑な事業転換と産業集積を通じた地域活性化を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月19日

様

和歌山県議会議長 鈴木 太雄

(提出者)

経済警察委員会委員長 玄素 彰人

(意見書提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

經濟産業大臣
GX実行推進担当大臣
環境大臣
内閣官房長官